

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20846
事業名	がけ地調査費					
評価担当課	所属名	都)市街地整備 宅地課				
	課長名	坪田 修一	担当者名	田村 和也	電話番号	211-2512
施策名	主	災害に備えた地域防災体制づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	土砂災害発生の前兆現象に対する理解促進や土砂災害警戒区域等に指定された急傾斜地の現状の周知・啓発のため、市民公表用カルテを作成し、市民に対してカルテを活用した研修を実施する。			
		長期	土砂災害警戒区域に指定された急傾斜地の現状を市民に周知していくことで、自主避難につなげ、被害を最小限にとどめる。			
	取組内容	市民や関係者に対して、がけ地の現状をわかりやすく周知できる仕組みを構築し、市民自らががけ崩れ発生の予兆を発見するなど、自助力の強化につなげる。①がけ地カルテの新規作成と経過観察、②市民公表用のカルテの構築、③現地パトロール計画・要領の策定により、災害に備えた防災体制づくりを進める。				
	実施結果	①がけ地カルテについて、105箇所更新し、宅地防災の基礎資料とした。②昨年度構築した市民公表用カルテの素案を、市民の意見を取り入れた上で内容修正し、完成させた。③現地パトロール計画・要領の素案を基にパトロールを試験実施し、その上で内容を修正した上で完成させた。				
事業実施における工夫点	市民公表用カルテについては、市民自らががけ崩れの予兆を発見できる様、既存のがけ地カルテを活用し、がけ地の状況を写真付きで掲載することにより、異常時の状況と見比べて予兆があるか、自らが判断できる様な内容としている。					
対象者	市民	開始	平成31年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	土砂災害防止法、札幌市地域防災計画(土砂災害対策計画)					
他都市の状況	○道路防災点検(毎年更新) ○土砂災害警戒区域等の指定区域は、北海道が5年毎に見直しすることとなっている。 ○横浜市、広島市、千葉市でカルテ(調書)を作成している。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	11,913	16,000	14,343	13,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	2.0	2.0	2.0	2.0	
人件費	14,400	14,400	14,400	14,400	
計(事業費+人件費)	26,313	30,400	28,743	27,400	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算額 14,343千円 (内訳) 委託費(市民公表用カルテ作成等)13,801千円 需用費(事務消耗品等)24千円 その他518千円			
	令和4年度予算	予算額 13,000千円 (内訳) 委託費(市民公表用カルテ作成等)12,097千円 需用費(事務消耗品等)55千円 その他848千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	がけ地カルテの作成			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	100%				
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	研修会(実施箇所数/関連町内会数)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	0%	1%	1%	20%	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	がけ地に関する防災啓発事業において、現地パトロール計画・要領は試験運用の上策定することとしていたため、前年度は素案の作成とまでとしており、今年度に策定を行った。その他市民公表用カルテは昨年度に素案を構築し、今年度に約50%の作成を行った。がけ地カルテについては、105箇所の更新を行った。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	がけ地カルテ及び市民公表用カルテ、現地パトロールについては、土砂災害による人的被害の防止を目的としているため、土砂災害警戒区域等を対象に作成することは適切と考える。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	当該事業は専門事業者の知見が必要であるため、引き続き建設コンサルタントとへの委託が必要と考える。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	がけ地カルテについては、内容が一般向けではないが、今後市民公表用カルテを作成し、併せて啓発活動を行っていくことは適切であると考える。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外    市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	市民公表用カルテを活用した研修を今後展開していくこととなるが、住民ニーズを反映し使いやすいものとするため、研修での住民意見を適宜反映できないか検討していく。				
前回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	市民公表用カルテを活用した研修の実施方法		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	市民公表用カルテについて、まだ運用段階になく住民ニーズを捉えたものとなっているか検証できないため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善    ○ 現状維持    ○ 休止・廃止 研修での住民意見を適宜反映する。			
	予算	○ 拡充    ● 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 事業内容の見直しや検討を踏まえて、適切な予算措置を講じる。		見直し効果額	0 千円